

## 第4節 資源循環とエネルギー効率化の推進

### 1 ごみ減量の推進

ごみ減量を進めるために、あらゆる機会を通じて市民意識の高揚に努めます。

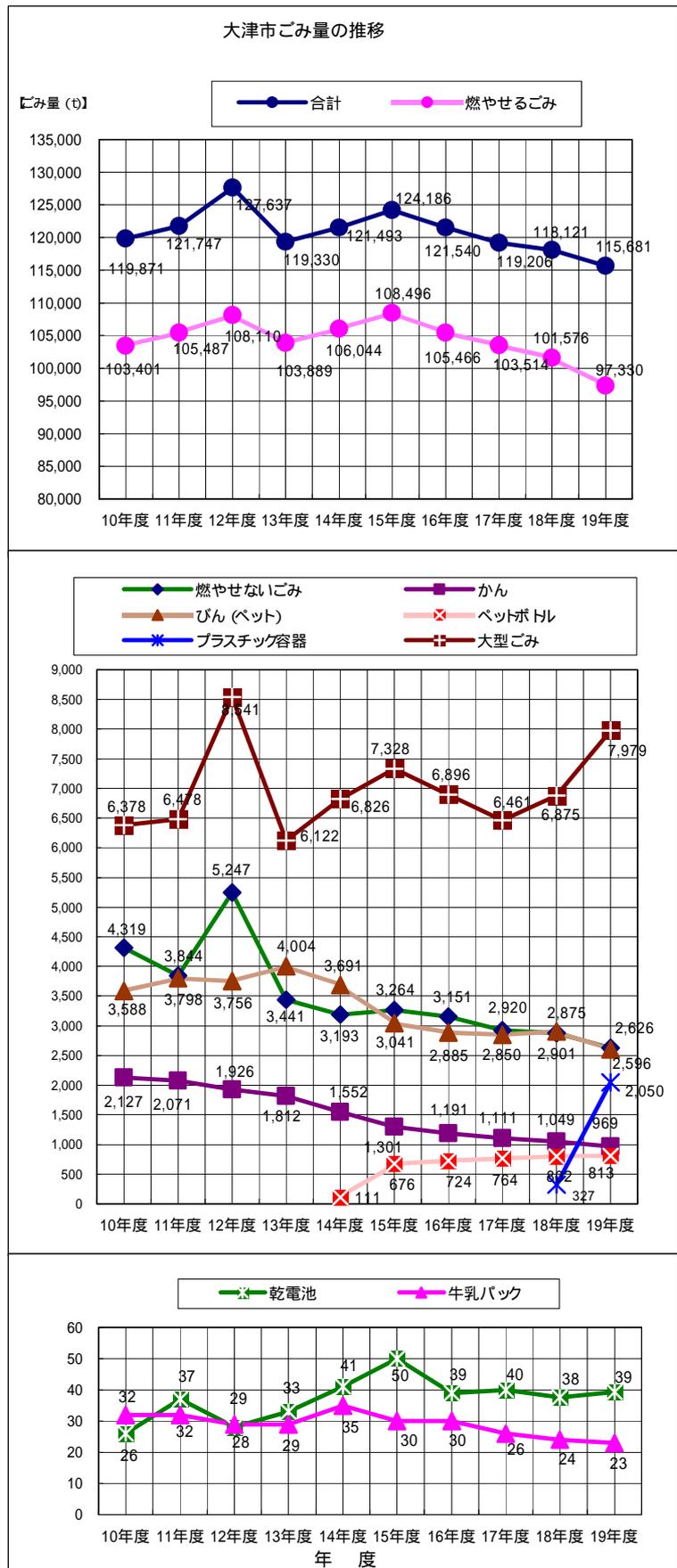
リサイクル等の推進の考え方として、まず第1に、物の使用量を減らしてごみの発生を抑制します。第2に、使用済み製品の再使用を進め、第3に、回収されたものを原料として利用するリサイクルを進めます。また、再生品利用を積極的に進めます。それらが困難な場合や適切でない場合は、エネルギーとしての利用を推進し、最後に、発生した廃棄物は、適切に処理します。

ごみを生み出さないまちづくりを進めるために、体制の整備やシステムの整備によりリサイクルを推進します。

#### < 現況 >

人口の増加や生活様式の変化により、ごみの排出量は増加し、プラスチックや複合材料を使用した製品の増加、大型化する家電製品などにより、ごみ質が変化し処理困難物も増えています。このままごみを増加するに任せれば、早々に施設処理能力の限界を超え、円滑な都市機能と快適な生活を妨げることもなかりかねません。そのため、ごみ減量に向けての資源循環と低環境負荷を目指した社会の構築に向けて「大津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を平成13年3月に策定し、平成17年度には中間見直しを行い、資源循環型・低環境負荷型の社会に向けての取り組みを推進しています。

ごみ量の推移をみると、昭和50年代半ばには市民ぐるみの運動と新ごみ処理体系により、劇的なごみ減量を実現したものの、昭和60年代以後の好景気や人口増加、ごみ質の変化等により再びごみ量が増加しは



じめ、その傾向が続いていましたが、平成 13 年度以後おおむね減少傾向が見られます。

平成 19 年度の大津市全体のごみ量は 115,681 ㌧なり(平成 18 年度のごみ量から約 2,400 ㌧(約 2.1%) の減少)平成 19 年度は燃やせるごみが 97,330 ㌧で、全体の約 84% を占めていました。

## < 実施事業等 >

### (1) 市民意識の高揚

#### ア ごみ減量と資源再利用運動の推進

昭和 56 年 5 月 30 日に発足した「ごみ減量と資源再利用推進会議」と連携を取りながら、大津市総合計画基本構想」で、基本政策の一つとして掲げている「資源を大切にすまちづくり」を目指して、ごみの減量とリサイクル推進の事業について、市民・事業者へ周知啓発を行い、意識の向上に努めています。

また、ごみの適正排出の啓発、環境学習副読本「くらしとごみ」の作成、親子リサイクル教室の開催、ごみ減量と資源再利用推進会議の総会等を開催しています。

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

「ごみ減量と資源再利用推進会議」と連携しながら、地域の環境整備推進委員の協力により適正排出の啓発を行い、ノーポイ運動の街頭啓発などごみ減量等への市民啓発を行いました。<sup>(21)</sup>

10 名の教職員を委員に任命して作成した環境学習副読本「くらしとごみ」を市内の全小学校 4 年生を対象に配布しました。<sup>(21)</sup>

#### イ リサイクルマーケット・イン大津

使い捨ての生活を見直し、各家庭にある不用品を必要とされる人に提供することにより、資源の再利用を推進し、その機会を提供することで市民意識の向上を図るために、「ごみ減量と資源再利用推進会議」と連携して「リサイクルマーケット・イン大津」を開催しています。特に自治会を中心に、各学区から不用品を提供していただくことで再利用の意識を広く地域に啓発できました。この事業は平成 4 年度から実施しており、実施状況は次のとおりです。<sup>(21)</sup>

##### リサイクルマーケット・イン大津の実施状況

年度	開催日	出店数	入場者数(人)
平成 13	9 / 23	74	8,000
14	9 / 23	55	6,000
15	9 / 23	55	6,000
16	9 / 23	55	5,500
17	9 / 23	65	5,000
18	9 / 23	65	3,250
19	9 / 23	65	5,000

#### ウ 消費生活における各種啓発活動の実施

消費生活センターでは、家具や家庭用電化製品、自転車などのリサイクル品の仲介を行っています。また、消費生活における環境問題をテーマにした講座の開催や広報紙「ぼけっと」において、生ごみのリサイクルと家計の節約による CO<sub>2</sub> の削減をとり上げるなど、ごみ減量とリサイクルを進めるための情報提供や啓発事業を行っています。<sup>(40)</sup>

## (2) リサイクル等の推進とごみ減量

### ア 古紙資源化事業

リサイクルによる資源の有効利用と自然環境の保全、さらにはごみ処理施設に搬入されるごみの減量を目的に、平成 5 年 4 月から、古紙回収を実施する市民団体、並びに市内の古紙回収業者を対象とした古紙再資源化促進補助制度を実施しています。

また、「ごみ減量と資源再利用推進会議」の「紙の日」運動は、現在 15 学区で実施されています。その他に、牛乳パック回収運動などの資源回収運動を支援しており、市内の小中学校・支所に集められた牛乳パックは社会福祉協議会が回収・運搬を行い、福祉支援にも役立てています。

このような市民運動により、平成 19 年度は、古紙 14,052 t、牛乳パック 24 巻資源として回収しました。<sup>(21)</sup>

#### 古紙回収量の推移

年	古紙回収量 ( t )				牛乳パック 回収量 ( t )
	指定業者	指定業者以外	紙の日運動	合計	
平成 13	7,836	1,804	1,616	11,257	29
14	8,364	1,822	1,804	11,990	35
15	8,486	1,802	1,694	11,982	32
16	8,895	1,835	1,730	12,460	31
17	9,143	1,889	1,589	12,621	27
18	10,132	1,958	1,529	13,619	26
19	10,678	1,985	1,390	14,052	24

### イ かん、びん、ペットボトル資源回収

大津市における「かん」の回収量は、スチール缶の生産量の減少や地域での資源回収の推進、集積所におけるアルミ缶の持ち去り行為の発生などにより減少傾向が見られ、「びん」についても生産量の減少などにより回収量は減少傾向が見られます。一方、「ペットボトル」は増加傾向が見られます。なお、平成 19 年 2 月から新たにプラスチック容器の分別を開始し、「びん」については有色と無色透明びんを統合して収集しています。<sup>(21)</sup>

#### かん、びん、ペットボトルの資源化量

(単位：t)

年度	種類	施設運搬量 ( A )	資源化量 ( B )	資源化率 ( B/A ) ( % )
平成 13	かん	1,652	1,174	71.11
	びん	3,735	有色 381	30.42
			無色透明 330	
ペットボトル		425		
14	かん	1,400	960	68.60
	びん	3,532	有色 364	34.05
			無色透明 379	
ペットボトル		460		
15	かん	1,166	849	72.81
	びん	2,817	有色 261	18.25
			無色透明 253	
ペットボトル	620	499	80.48	
16	かん	1,069	773	72.31
	びん	2,675	有色 285	22.77
			無色透明 324	
ペットボトル	661	519	78.52	
17	かん	1,111	811	72.99
	びん	2,850	有色 311	21.15

			無色透明 292	
	ペットボトル	765	560	73.25
18	かん	1,049	768	73.20
	びん	2,901	有色 327	23.02
			無色透明 341	
	ペットボトル	802	602	75.16
	プラスチック容器	327	288	88.11
19	かん	969	737	76.06
	びん	2,596	有色 280	21.92
			無色透明 289	
	ペットボトル	813	692	85.12
	プラスチック容器	2,050	1,833	89.41

## ウ 容器包装リサイクル法に基づく分別収集の推進

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

平成 18 年度から開始した「プラスチック容器」の分別収集を中心として、各種容器包装の効果的な分別収集・資源化を目的に、市民・事業者・行政の役割を明確にし、この三者が一体となって容器包装廃棄物の 3R に取り組むべき方針を示した分別収集計画を策定しました。<sup>(21)</sup>

## エ 家庭用生ごみ処理機活用事業

平成 12 年 5 月より家庭から生じる生ごみの減量化・堆肥化を図り自家処理等の活用を促進するため、家庭用生ごみ処理機購入経費の 1/3(補助限度額 20,000 円)を補助しています。

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

157 件の交付を行い、事業開始から延べ 1,622 台の補助対象生ごみ処理機に補助をしてきました。<sup>(21)</sup>

## オ 戸別有料収集による大型ごみの収集

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

平成 20 年 1 月からは、環境への負荷を減らすリサイクル等とごみ減量の推進に取り組む、資源循環型・低環境負荷型の社会をさらに推進していくため、大型ごみの収集方法を無料定期収集より戸別有料収集方式へと変更しました。<sup>(21)</sup>

## カ 剪定枝の堆肥・被覆材としての活用推進

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

都市公園等の維持管理で発生した剪定枝約 700t を皇子が丘公園敷地内においてチップ化し、同公園内に被覆材として撒き、土壌改良、公園内のクッション材として活用しました。<sup>(29)</sup>

## キ 剪定枝・刈草等再生利用実験事業

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

市内の道路・河川・公園等の維持管理業務に伴って発生する、剪定枝・刈草等の一部を、再生資源化実験として堆肥化を平成 17 年度から引き続き実施しています。なお、出来上がった堆肥は市民に無料配布しました。<sup>(21)</sup>

年度	バイオガス化	堆肥化	
		搬入量(t)	完成堆肥量(?)
平成 16	618 t	540	約 300
17	-	1,519	約 1,400
18	-	1,654	約 1,900
19	-	1,256	約 1,980

## ク 建設工事における建設資材の再資源化等の促進

建設リサイクル法に基づく届出等を通じ、解体工事等の対象建設工事における特定建築資材（コンクリート・木材等）の再資源化を確保するため、県関係部署と連携協力し、分別解体等について周知啓発活動やパトロールに取り組み、資源の有効利用の確保と廃棄物の適正処理の円滑化に努めています。

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

平成 19 年度の届出件数及び通知件数は 751 件あり、ホームページへの掲載等の周知啓発活動や平成 16 年度から実施した届出済み物件へのシールの交付により、民間工事に周知を図りました。<sup>(32)</sup>

#### ケ 有機性廃棄物の資源化の検討

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

家庭で発生する生ごみなどの有機性廃棄物について資源化の仕組みを構築するため、県南部地域生ごみ資源化システム検討会で、他市とともに継続的に資源化の手法を検討しました。<sup>(21)</sup>

### (3) 不要な廃棄物を出さない生産から廃棄に至るしくみの整備

#### ア ごみ処理基本計画の推進

平成 13 年度から平成 22 年度までの 10 年間で計画期間とする「ごみ処理基本計画」について、中間年度の見直しを行い、平成 18 年 3 月に策定した後期計画を進め、資源循環型・低環境負荷型社会をより一層推進しています。<sup>(21)</sup>

#### イ 廃棄物減量化を目指した事業活動の推進

公設卸売市場では、市場入場業者で組織している市場協会内の環境美化委員会が中心となり「環境にやさしい卸売市場の推進」を目標に、ごみの減量化やリサイクル等に努めています。また、市場外からのごみの持ち込みを禁止するとともに、市場開場日の午前 6 時から午後 4 時以外の時間はごみ集積所を閉鎖しています。さらに、発泡スチロールやダンボールの処理についても、再資源化を進めており、昨年は市場協会が主体となり、市場から排出される廃パレットの再資源化にも取り組んでいます。また、生ごみ減容機の導入に向け、水産仲卸組合が試験機でテスト運転をしています。<sup>(19)</sup>

#### ウ 農業集落排水処理施設から発生する汚泥のコンポスト化

農業集落排水処理施設から発生する汚泥をコンポスト化し、肥料として農地に還元するとともに処理水も農業用水として再利用しています。<sup>(18)</sup>

### (4) その他

#### ア 廃棄物収集情報管理システム事業（ごみコールセンター事業）

大津市が行う廃棄物の収集処理及び関係する事務処理において、市民サービスの向上と事務処理作業の迅速化・的確化・効率化及び経費の削減を目的に、平成 16 年 1 月から電話受付を行う「ごみコールセンター」及び地図情報システムを活用した「大津市廃棄物収集情報管理システム」を運用しています。平成 19 年度の問い合わせ・収集申し込み・苦情等の受付件数は、43,007 件でした。<sup>(21)</sup>

## 2 省資源・省エネルギーの推進

廃棄物の排出量の増大、エネルギー使用量の増大などに対応していくために、大量生産、大量消費、大量廃棄中心の考えを改め、使用節減、再使用、再生利用、再生品利用を積極的に推進していきます。また、エネルギー消費の実態を把握し、ライフスタイルや事業活動を見直し、省エネルギー機器・建物の普及を図ります。

化石燃料等の利用による環境への負荷の増大、資源の枯渇等に対応して、環境負荷の少ないエネルギーの選択を進めるとともに、太陽光発電などの自然エネルギーの利用や廃棄物焼却余熱などの都市廃熱の利用など、未利用エネルギーの利用をすすめます。

### < 現況 >

平成 17 年度の本市のエネルギー消費量を部門別にみると、民生部門・業務が 29.1%と最も多く、次いで運輸部門・自動車が 24.2%、民生部門・家庭が 23.8%という推計結果になっています。

平成 2 年度と比較すると、11.8%の増加となっており、特に民生部門・家庭、産業部門・鉱業、運輸部門・自動車が 10%以上の高い伸びを示していました。<sup>(20)</sup>

### < 実施事業等 >

#### (1) 環境負荷の少ないライフスタイルの推進

平成 11 年 3 月に策定した環境配慮指針に基づいて、日常生活や事業活動が省資源・省エネルギー型になるよう「環境家計簿」や「地球環境へのやさしさ貢献度チェック表」を提供しています。おおつ環境フォーラム生活の見直しグループとの協働により、ライフスタイルの見直しチェック表「エコチェック 31」の普及に努めるなど環境負荷の少ないライフスタイルや事業活動を推進しています。

市内で活動する自治会や市民団体が、省エネ・省資源を中心とした環境学習会を開催する際に講師を派遣する「省エネ講師派遣事業」や市民に家庭での電気使用量を目で見て確認できる省エネ啓発機器を貸出し、省エネ・省資源活動を家庭で行うことを目的とした「省エネチャレンジャー事業」を実施しています。<sup>(20)</sup>

消費生活センターでは、消費者団体 5 団体による活動の発表と啓発の場として「学習会」を開催しました。生ごみ処理の仕方、エコに配慮した調理法や生活の提案など、環境に配慮した学習会を開催しました。<sup>(10)</sup>

#### (2) 環境に配慮した消費（グリーン購入）の推進

環境への負荷の少ない製品・サービス等を優先的に購入することを「グリーン購入」といいます。この取り組みを積極的にすすめ、環境保全型商品、原材料等の市場形成を促進するため、平成 8 年 2 月に全国組織として「グリーン購入ネットワーク」が設立され、大津市も平成 8 年 8 月に加入しています。平成 11 年 3 月には「大津市役所グリーン購入推進基本方針」を定めました。また、県内の事業所や自治体等が連携してグリーン購入を推進するために、平成 11 年 12 月には「滋賀グリーン購入ネットワーク」が設立され、416 団体（平成 20 年 3 月末現在）が加入し、大津市は幹事として携わっています。<sup>(20)</sup>

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

「滋賀グリーン購入ネットワーク」の自治体のグリーン購入研究会に加入し、県内の自治体が組織的にグリーン購入を推進するために情報収集を行いました。また、環境にやさしい買い物キャンペーンでは、買い物袋持参やグリーン購入推進を呼びかけるため、10 月に市内の店舗における啓発イベントや店頭啓発に参加しました。<sup>(20)</sup>

### (3) 環境負荷の少ない事業活動の推進

「大津市生活環境の保全と増進に関する条例」第 97 条の規定に基づき、平成 19 年度新たに 1 事業所と環境保全協定を締結し、これにより協定締結事業所数は 62 社となりました。本協定に基づき、環境保全の取り組み等の実施状況について、各事業者から環境報告書が提出され、この報告内容を市のホームページに掲載するなどして事業者の積極的な環境保全に関する活動状況を周知しました。また、協定締結事業所を対象に研修会を実施し、企業間交流の促進を図りました。<sup>(40)</sup>

企業局では都市ガスへの燃料転換を推進しており、省エネのためのガスコージェネレーション設備の導入や工業炉・ボイラー等の燃料転換で CO<sub>2</sub> 削減による環境負荷の軽減を進めています。国においてもガスコージェネレーション導入による省エネ設備の導入、エネルギー多消費型設備の天然ガス転換について、補助制度を設けて推進しており、大津市においても、市内の事業者が都市ガスへの燃料転換により環境負荷の低減に寄与し、かつ、大口ガス供給を長期に契約いただける見込みがある場合、「天然ガス転換推進事業補助金」を交付しています。

別表のとおり、環境保全協定を締結した事業所を主に、コージェネレーション設備の導入や都市ガスへの燃料転換を実施されています。<sup>(45)</sup>

別表

年度	年間 CO <sub>2</sub> 削減量 (t - CO <sub>2</sub> )	算出方法	事業所名	転換時燃料	備考
平成 15	35,942.0	火力発電ベース	大津板紙(株)	C 重油	完了
	13,101.0	火力発電ベース	日本電気硝子(株) 1 期	A 重油・LPG	完了
	228.0	火力発電ベース	ニプロ(株)	ブタン	完了
平成 17	575.0	火力発電ベース	日本電気硝子(株) 2 期	A 重油	完了
	4,760.0	火力発電ベース	(株)カネカ	灯油	完了
平成 18	29,000.0	火力発電ベース	東レ(株)	C 重油	完了
	1,141.0	火力発電ベース	日本精工(株)	灯油・LPG	完了
	824.0	火力発電ベース	近江鍛工(株)	LPG	完了
	3,900.0	火力発電ベース	(株)カネカ	A 重油	完了
平成 19	8,300.0	火力発電ベース	東レ(株)	C 重油	完了
合計	97,771.0	-	-	-	-

二酸化炭素の排出削減対策の成果を算定する方法

火力発電ベース・・・火力発電で発電した「火力ベースの電気」

全電源ベース・・・二酸化炭素が出ない原子力や水力など全ての電源を基にした「全電源ベースの電気」

### (4) 環境負荷の少ない農業の推進

化学農薬や化学肥料の使用を通常の 5 割以下に削減する「環境こだわり農産物」の栽培への取り組みを推進するとともに、農業から排出される使用済みの廃プラスチックの適正処理を推進しました。<sup>(47)</sup>

### (5) 未利用エネルギーの活用

太陽エネルギーや都市余熱などの未利用エネルギーを有効に活用することが大切です。市では大津市環境美化センターのごみ焼却施設の余熱を富士見温水プールの熱源に、また、北部クリーンセンターごみ焼却施設の余熱を老人憩いの家「やまゆい荘」の入浴施設の熱源に利用しています。<sup>(23・52)</sup>

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

平成 17 年度に導入した膳所浄水場の太陽光発電システム (20 kw) は、平成 19 年度は 20,080 kwh を発電し、施設の電力に使用しました。<sup>(47)</sup>

### 3 環境への負荷の少ない都市基盤づくりの推進

人 物の移動や市街地の拡大によるエネルギー・資源消費の増大、住工混在などの環境問題等に対応するため、適正な土地利用や施設配置の検討、効率的な移動手段・システムの整備等をすすめ、環境負荷の小さな循環型のまちづくりを進めます。

公共施設等の管理者は、率先して地域の環境保全を図る立場から、適正な施設等の管理を行います。

#### < 実施事業等 >

##### (1) 公共交通網の整備

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

大石地区において地元協議会を開催し、ワークショップやアンケート調査を通じて、バス交通の再編及び利用促進策を検討しました。また、今後の適切なバス交通維持活性化に向けての基礎資料として本市のバス事業者の経営実態を把握するため、各路線の収支状況、乗車密度等について整理を行いました。

(33)

自動車交通と公共交通とが適正に連携した交通体系を構築することを目的として、平成 16 年度から浜大津駅を拠点として実施しているパーク&ライドを、平成 17 年度末から通年化しました。また、年間を通して駅でのポスター掲示やホームページによる事業の周知を行うとともに、秋の観光シーズンにおいては案内板の設置やチラシの配布等の集中的な広報展開により、平成 19 年度は下記のとおり利用台数は増加しました。(33)

##### パーク&ライドの実施状況

年度	実施期間	利用台数	1日平均利用台数
平成 16	11/1 ~ 12/5	250 台	7.14 台
平成 17	3/11 ~ 12/4	2,066 台	7.68 台
平成 18	通年	7,189 台	19.70 台
平成 19	通年	8,417 台	23.00 台

##### (2) 道路交通網の整備

移動の効率性、利便性を高め、渋滞を解消して環境負荷を低減させるため、幹線道路や生活道路などの道路交通網の整備、歩道の整備を進めています。

#### ア 総合交通ネットワークの構築

平成 18 年度に策定した『天津市都市計画マスタープラン』における本市の都市交通体系整備の方針は、「自動車を賢く利用する」といったモビリティ・マネジメントの考えを基本にしています。この考えは、単なる公共交通の利用促進にとどまらず、環境対策を前提に市民における移動目的にあわせた各種交通機能の利用を想定しているものです。よって、モビリティ・マネジメントの考えを啓発しながら、その上で必要となる幹線道路や公共交通施設、道路環境の整備を行っていきます。(26)

#### イ 幹線道路・生活道路の整備

都市計画道路は戦後から高度経済成長期にその多くが定められました。人口の増加、経済の成長、交通量の増大、市街地の拡大等を前提に決定されたものと考えられますが、近年の全国的な人口の減少、将来交通需要の減少、経済の低成長、市街地の拡大の収束等の社会情勢の変化を踏まえると、都市計画道路の見直しの必要性が高まっています。

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

幹線道路の整備促進を図っていますが、都市計画決定後の社会・経済情勢の変化や周辺道路の整備状況の変化に伴い、当初の必要性に変化が生じている路線もあることから、平成 17・18 年の 2 年間で市内全域の幹線道路網の課題を整理し、都市計画道路網の見直しを進めました。平成 17 年度は、都市計画道路の評価カルテを作成し、見なおし対象路線の抽出を行いました。平成 18 年度は、学識経験者や各道路管理者からなる「見直し検討委員会」を設置し、「滋賀県都市計画道路見直し指針」との整合を図り、18 年度末に見直し検討委員会で見直し素案をまとめました。平成 19 年度は、この見直し素案に対するパブリックコメントを実施し、見直し素案を再編しました。<sup>(26)</sup>

狭隘な道路や老朽住宅が密集する大津駅西地区において、土地区画整理事業による基盤整備に併せて、住宅市街地総合整備事業による住環境の改善を推進し、中心市街地活性化を図りました。<sup>(28)</sup>

街並み側溝整備事業として、堅田・長等・逢坂・中央・平野・膳所・瀬田学区等を対象に、古い街並みが現存し、道路幅員が狭く未改修の箇所において、昭和 58 年から現存の街並み保存を図りながら計画的に側溝整備を実施しています。<sup>(8 路線 延長 865m)<sup>(36)</sup></sup>

既存団地において新しく市道認定された道路は、側溝や舗装整備がほとんどされていないため、計画的に整備を行っています。<sup>(5 路線 延長 190m)<sup>(36)</sup></sup>

都市計画道路 3 4 21 号、都市計画道路 3 4 53 号、市道幹 1066 号線、市道北 3225 号線、市道近江舞子線の道路改良を進めるとともに、生活道路の整備を行いました。<sup>(35)</sup>

### (3) 環境保全型交通ネットワークの形成

#### ア 総合交通ターミナル機能の整備

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

かねてより検討されてきた膳所駅の駅舎橋上化によるバリアフリー化に向けた協議、調査及び基本設計を実施しました。<sup>(28)</sup>

JR湖西線唐崎駅においてエレベーター及び多目的トイレと京阪膳所駅にスロープを設置するための費用の一部を助成しました。<sup>(33)</sup>

#### イ 歩道・自転車道の整備

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

大津市交通バリアフリー基本構想で重点整備地区となっている JR大津駅・京阪浜大津駅周辺地区において、歩道のバリアフリー化、歩道整備について地元及び関係機関と協議、調整を実施しました。<sup>(33)</sup>

都市計画道路 3 4 21 号、都市計画道路 3 4 53 号、市道幹 1066 号線、市道北 3225 号線、市道近江舞子線などで、歩道の設置及び改良を行いました。<sup>(35)</sup>

駅周辺や大規模団地内道路の 6 箇所で、歩道の段差を解消する工事を行いました。<sup>(36)</sup>

#### ウ 駐車場・駐輪場の整備

自転車は環境への負荷の少ない乗り物ですが、駅前広場や歩道に放置されると、車椅子や歩行者の通行のさまたげとなり、救急、消火活動の支障となるなどの問題が occurs。市では、主要な駅前を中心に 33 箇所、15,103 台（自転車 10,898 台、原付・自動二輪 2,917 台、一時預り 1,288 台、平成 20 年 4 月 1 日現在）の駐輪場を整備し、利便性の向上を図るとともに放置自転車等の対策に努めています。

また、市内中心部にある駐車場の効果的な利用と道路交通の円滑化を図るため、「駐車場案内システム」を整備し、平成 10 年 9 月から市内 16 箇所の駐車場空き情報を案内しています。空き情報をリアルタイムで

提供しているため、交通渋滞の緩和と駐車場の効果的利用に結びついています。(36)

平成 19 年度に実施した事業は次のとおりです。

前年度に引き続き、比叡山坂本第 2 坂本 膳所第 2 唐橋前 瀬田の自転車駐車場に防犯カメラを設置  
や増設し、安全性や防犯性を高めることで、自転車利用の促進を図りました。(36)

### 大津市自転車駐車場一覧表

(H20.4.1)

番号	名称	開設年月日	設置者	構造・形式	延床面積 (㎡)	収容台数 (台)	内訳		
							自転車	バイク	一時
1	堅 田	昭 55.04.01 平 12.04.01	大津市	平面自走式	2,586 (JR418)	1,570	987	270	313
2	比叡山 坂本	昭 56.11.01 昭 58.04.01	大津市	平面自走式	1,099	600	300	200	100
3	比叡山 坂本第 2	平 06.03.01	大津市	平面自走式	673	320	208	112	
4	坂 本	昭 56.05.01	大津市	平面自走式	698	300	175	97	28
5	唐 崎	昭 56.11.01 平 01.04.01	大津市	平面自走式	817	450	340	60	50
6	大津京	昭 56.11.01 平 12.04.01	大津市	平面自走式	945	710	566	105	39
7	石 山	昭 56.04.01	大津市	平面自走式	1,171 (JR529)	650	271	306	73
8	石山第 2	平 06.05.01	大津市	平面自走式 立体 2 階	725	710	288	314	108
9	瀬 田	昭 56.10.01	大津市	平面自走式 立体 2 階 二段ラック	4,008	2,540	1,837	561	142
10	瀬田北	平 04.05.01 平 13.05.01	大津市	立体 3 階 二段ラック	540	313	298	15	
11	膳 所	昭 58.05.01 平 13.07.01	大津市 自普振	平面自走式	881	500	287	172	41
12	膳所 2	昭 61.04.26	大津市	平面自走式	592	270	156	70	44
13	晴 嵐	昭 59.04.01	大津市	平面自走式 立体 2 階 高収納ラック	1,167	950	665	219	66
14	唐 橋	平 04.01.16	大津市	平面自走式	858	350	200	100	50
15	大 津	昭 56.10.01 昭 59.10.01 平 12.04.01	大津市	平面自走式 二段ラック	390	360	200	116	44
16	晴嵐 2	平 03.04.01	大津市	平面自走式 二段ラック	416	470	400		70
17	おごと温泉	平 05.02.01	大津市	平面自走式 立体 2 階	1,973	710	390	200	120
小 計					19,539	11,773	7,568	2,917	1,288
1	小 野	平 14.04.01	大津市	平面自走式	1,552	700	700		
2	和 邇	昭 56.10.01	大津市	平面自走式	1,219	1,000	1,000		
3	蓬 菜	平 04.04.23	大津市	平面自走式	134	60	60		
4	志 賀	平 03.04.01	大津市	平面自走式	118	100	100		

5	比 良	平 03.04.01	大津市	平面自走式	106	120	120		
6	近江舞子	平 05.11.21	大津市	平面自走式	367	200	200		
7	北小松	平 03.04.01	大津市	平面自走式	118	50	50		
8	追 分	昭 58.04.01	大津市	平面自走式	176	100	100		
9	石山寺	昭 59.04.01	大津市	平面自走式	281	180	180		
10	滋賀里	平 02.09.15	大津市	平面自走式	350	180	180		
11	南志賀	平 02.09.15	大津市	平面自走式	350	180	180		
12	南 郷	平 07.10.01	大津市	平面自走式	250	150	150		
13	松の馬場	平 09.04.01	大津市	平面自走式	298	130	130		
14	近江神宮前	平 17.01.04	大津市	平面自走式	46	40	40		
15	石 場	平 18.04.01	大津市	平面自走式	98	60	60		
16	大石東	平 01.04.15	大津市	平面自走式	131	80	80		
小 計					5,594	3,330	3,330		
合 計					25,133	15,103	10,898	2,917	1,288